

四半期報告書

(第91期第1四半期)

SECカーボン株式会社

E 0 1 1 7 3

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

SECカーボン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 SECカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉澤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
ヒューリック江戸橋ビル7階
SECカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700番 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京事務所長 佐近 啓一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	4,566	6,332	26,511
経常利益 (百万円)	810	889	4,451
四半期(当期)純利益 (百万円)	481	549	2,434
純資産額 (百万円)	30,258	31,514	32,210
総資産額 (百万円)	41,423	41,709	42,452
1株当たり純資産額 (円)	735.31	765.91	782.80
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.69	13.35	59.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	75.5	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	1,812	4,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△877	△1,874	△3,309
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	876	1,474	△1,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,081	2,719	1,300
従業員数 (名)	292	306	294

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	306
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	302
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一セグメントの下で以下の製品を生産しております。

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
人造黒鉛電極	2,782	+26.1
アルミニウム製錬用炭素製品	2,472	△25.3
特殊炭素製品	615	+111.1
粉体及びその他炭素製品	724	+17.5
合計	6,594	+2.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品は国内、輸出とも一部受注生産をする場合がありますが、製造期間が長いため、基本的にはユーザーの生産動向をベースにした見込生産であります。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、単一セグメントの下で以下の製品を販売しております。

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
人造黒鉛電極	2,584	+50.5
アルミニウム製錬用炭素製品	2,375	+34.0
特殊炭素製品	619	+40.4
粉体及びその他炭素製品	752	+18.6
合計	6,332	+38.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	1,813	39.7	2,275	35.9
三菱商事株式会社	522	11.4	401	6.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国の積極的な財政金融政策が奏効し、中国やインドなどの比較的高い経済成長に支えられ、概ね回復基調で推移したものの、ギリシャの財政危機に端を発する欧州危機が新たな不安として浮上し、リスク回避の円高が進むなど新たな懸念も高まっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、全般的な需要の回復に伴う販売数量の増加により、63億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ38.7%の大幅な増収となりました。

その結果、営業利益は9億1千2百万円、経常利益は8億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ、それぞれ23.2%および9.8%の増益となりました。また、四半期純利益は5億4千9百万円となり、前年同四半期に比べ、14.2%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して7億4千3百万円減少して、417億9百万円となりました。主な増加は、設備投資による建設仮勘定の増加18億2千2百万円および現金及び預金の増加14億1千9百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少18億9千4百万円、所有株式時価の下落による投資有価証券の減少15億3千万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少4億2千万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して4千8百万円減少して、101億9千4百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加18億円です。主な減少は、未払法人税等の減少9億3千6百万円および投資有価証券の時価下落等による繰延税金負債の減少6億2千6百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して6億9千5百万円減少して、315億1千4百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加2億2千万円です。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少9億1千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から75.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは18億1千2百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは18億7千4百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは14億7千4百万円の収入超過となりました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億1千9百万円増加（109.1%増）し、27億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益9億7百万円に、減価償却費6億7百万円、売上債権の減少額18億9千4百万円等を加算し、法人税等の支払額12億7千1百万円、未払消費税等の減少額1億8千7百万円等を減算した結果、18億1千2百万円の資金の増加（対前年同四半期比12.6倍）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得に18億8千1百万円を支出したこと等により、18億7千4百万円の資金の減少（対前年同四半期比113.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金に3億2千1百万円を支出しましたが、短期借入金が18億円増加したこと等により14億7千4百万円の資金の増加（対前年同四半期比68.2%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	41,388,682	41,388,682	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	41,388,682	—	5,913	—	4,705

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,901,000	40,901	同上
単元未満株式	普通株式 240,682	—	同上
発行済株式総数	41,388,682	—	—
総株主の議決権	—	40,901	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式101株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) SECカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	247,000	—	247,000	0.60
計	—	247,000	—	247,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	598	598	504
最低(円)	545	434	432

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719	1,300
受取手形及び売掛金	6,335	8,229
商品及び製品	2,518	2,234
仕掛品	7,915	8,277
原材料及び貯蔵品	979	1,024
その他	328	311
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	20,785	21,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,418	3,471
機械装置及び運搬具（純額）	6,423	6,844
土地	1,300	1,301
建設仮勘定	3,971	2,149
その他（純額）	199	173
有形固定資産合計	※ 15,314	※ 13,940
無形固定資産	90	95
投資その他の資産		
投資有価証券	5,299	6,830
その他	229	232
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	5,518	7,055
固定資産合計	20,923	21,091
資産合計	41,709	42,452

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,128	2,220
短期借入金	3,900	2,100
未払法人税等	373	1,310
賞与引当金	148	260
その他	1,343	1,438
流動負債合計	7,892	7,329
固定負債		
繰延税金負債	481	1,108
退職給付引当金	1,325	1,326
環境対策引当金	428	430
その他	66	47
固定負債合計	2,301	2,912
負債合計	10,194	10,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	18,801	18,581
自己株式	△137	△136
株主資本合計	29,825	29,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,684	2,600
評価・換算差額等合計	1,684	2,600
少数株主持分	4	4
純資産合計	31,514	32,210
負債純資産合計	41,709	42,452

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,566	6,332
売上原価	3,156	4,670
売上総利益	1,409	1,661
販売費及び一般管理費	* 668	* 748
営業利益	741	912
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	62	55
不動産賃貸料	28	26
雑収入	18	18
営業外収益合計	108	100
営業外費用		
支払利息	5	3
不動産賃貸原価	5	4
為替差損	26	112
雑支出	2	4
営業外費用合計	39	124
経常利益	810	889
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	4
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	4	24
特別損失		
固定資産除却損	12	6
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益	802	907
法人税等	321	358
少数株主損益調整前四半期純利益	—	549
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	481	549

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	802	907
減価償却費	668	607
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△112
受取利息及び受取配当金	△62	△55
支払利息	5	3
為替差損益 (△は益)	△12	△6
固定資産売却損益 (△は益)	—	△20
固定資産除却損	12	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,560	1,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,389	122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△367	△92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△187
未収消費税等の増減額 (△は増加)	152	0
その他	117	△29
小計	398	3,032
利息及び配当金の受取額	62	55
利息の支払額	△10	△3
法人税等の支払額	△305	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867	△1,881
無形固定資産の取得による支出	△2	△2
固定資産の売却による収入	—	21
投資有価証券の取得による支出	△3	△10
長期貸付金の回収による収入	0	—
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	1,800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△320	△321
リース債務の返済による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	876	1,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156	1,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,925	1,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,081	※ 2,719

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 32,446百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 31,902百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費、運賃及び保管料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>給料、諸手当(役員報酬含む)</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>30</td> </tr> </table>	荷造費、運賃及び保管料	200百万円	販売手数料	120	給料、諸手当(役員報酬含む)	110	賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	5	研究開発費	30	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費、運賃及び保管料</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>給料、諸手当(役員報酬含む)</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>28</td> </tr> </table>	荷造費、運賃及び保管料	255百万円	販売手数料	145	給料、諸手当(役員報酬含む)	112	賞与引当金繰入額	28	退職給付費用	5	研究開発費	28
荷造費、運賃及び保管料	200百万円																								
販売手数料	120																								
給料、諸手当(役員報酬含む)	110																								
賞与引当金繰入額	30																								
退職給付費用	5																								
研究開発費	30																								
荷造費、運賃及び保管料	255百万円																								
販売手数料	145																								
給料、諸手当(役員報酬含む)	112																								
賞与引当金繰入額	28																								
退職給付費用	5																								
研究開発費	28																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,081百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,081百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,081百万円	現金及び現金同等物	2,081百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,719百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,719百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,719百万円	現金及び現金同等物	2,719百万円
現金及び預金勘定	2,081百万円								
現金及び現金同等物	2,081百万円								
現金及び預金勘定	2,719百万円								
現金及び現金同等物	2,719百万円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	41,388

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	247

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	329	8	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は単一の事業を専門的に営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	計
① 海外売上高(百万円)	245	1,635	511	257	2,650
② 連結売上高(百万円)					4,566
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	35.8	11.2	5.6	58.0

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……カナダ、米国、ベネズエラ

アジア・中近東……カタール、韓国、アラブ首長国連邦、中国

欧州……ノルウェー、フランス、スロベニア、ドイツ

その他の地域……モザンビーク、南アフリカ、オーストラリア、エジプト

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
765.91円	782.80円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 11.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円	1株当たり四半期純利益 13.35円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	481	549
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	481	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,144	41,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)期末配当については、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ① 配当金の総額 329百万円
- ② 1株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

S E C カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 片 岡 茂 彦 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 仲 尾 彰 記 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月7日

S E Cカーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 松嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	S E Cカーボン株式会社
【英訳名】	SEC CARBON, LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 谷 民 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大谷民明は、当社の第91期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

